

# 《下水道事業会計》

## 第1 審査の概要

---

### 1. 審査の対象

令和4年度 恵庭市下水道事業会計決算

### 2. 審査の期間

令和5年7月4日から8月31日まで

### 3. 審査の実施場所

議会第3委員会室

### 4. 審査のため提出された書類

令和4年度恵庭市下水道事業	事業報告書
令和4年度恵庭市下水道事業	決算報告書
令和4年度恵庭市下水道事業	損益計算書
令和4年度恵庭市下水道事業	剰余金計算書
令和4年度恵庭市下水道事業	剰余金処分計算書（案）
令和4年度恵庭市下水道事業	貸借対照表
令和4年度恵庭市下水道事業	財務諸表附属明細書

### 5. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書等が、下水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明と必要資料の提出を求め実施した。

さらに、本事業の経営内容を分析し、経営推移の把握に努めた。

なお、証書類の検証、現金預金残高の確認については、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

### 6. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、決算の諸計数も正確であり、予算執行については適正に処理されていることが認められた。

審査の概要及び意見等については、以下記載のとおりである。

## 第2 下水道事業会計決算

### 1. 事業等の概況

【資料1参照(96頁)】

令和4年度の下水道事業は、恵庭市下水道ビジョン・経営戦略等に基づき、計画的な施設の改築更新や資源の有効活用の推進により、安定的、効率的な経営を進めている。

施設整備では、管更生を29.0m、雨水管の布設を364.4m、汚水管の布設を2,399.3m施工し、個別排水処理施設は合併処理浄化槽2基設置した。また、島松旭町地区の開発行為に関連し、雨水管の布設95.9m、汚水管の布設61.0mを整備した。

下水道普及状況は、処理区域内人口は68,412人で前年度比38人の増、普及率（行政区内人口に対する処理区域内人口の割合）は97.6%、水洗便所設置済人口は68,302人で、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合）は99.8%である。

施設の利用状況は、晴天時最大処理能力1日4万7千 $\text{m}^3$ （前年度同数）に対し、晴天時最大処理水量は1日3万6千 $\text{m}^3$ （前年度3万5千 $\text{m}^3$ ）、最大稼働率は76.0%（前年度74.1%）となっており、施設利用率（現在晴天時平均処理水量2万9千 $\text{m}^3$ /日を晴天時最大処理能力で除した数値）は60.3%（前年度58.9%）となっている。

また、年間汚水等処理水量1,050万7千 $\text{m}^3$ と年間雨水処理水量86万8千 $\text{m}^3$ を合算した年間総処理水量は1,137万5千 $\text{m}^3$ となり、年間有収水量は769万7千 $\text{m}^3$ （前年度比11万6千 $\text{m}^3$ 増）となった。

### 2. 予算と決算の状況

【資料2・5参照(97・102頁)】

#### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算現額28億503万9千円に対し、決算額27億7,634万1千円（執行率99.0%）、差引き2,869万7千円減少となっている。下水道使用料は増収であるが、減少の主なものは、雨水処理負担金、他会計負担金である。

収益的支出は、予算現額26億7,047万8千円に対し、決算額25億8,301万6千円（執行率96.7%）、差引き8,746万2千円（繰越を含む）減少となっている。その主なものは、管渠費、処理場費である。

なお、下水道使用料の収納率は、水道事業会計での預り金を収納済とした場合、現年度分98.2%、過年度分98.1%で、前年度と比較して、現年度分は0.3ポイント、過年度分は0.1ポイントそれぞれ下がっている。

#### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算現額14億1,909万9千円に対し、決算額10億8,006万2千円（執行率76.1%）、差引き3億3,903万7千円減少となっている。その主なものは、企業債と補助金の減少によるものである。

資本的支出は、予算現額22億8,049万5千円に対し、決算額18億9,978万2千円（執行率83.3%）、差引き3億8,071万3千円減少となっている。その主なものは、下水道整備費の繰越工事分であり、管渠整備事業（分流化、雨水・汚水整備）、処理場整備事業（老朽化対策、耐震化）の繰越に伴う減少である。

なお、資本的収支不足額8億1,971万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,780万3千円、減債積立金処分額2億1,791万5千円、過年度分損益勘定留保資金5億4,400万1千円で補填されている。

### 3. 経営成績の状況（損益計算書） 【資料3参照(100頁)】

総収益は26億6,204万7千円、総費用は25億2,652万5千円であり、当年度純利益は1億3,552万3千円を計上しており、前年度と比較して8,239万2千円の減少となっている。

営業収益は16億1,138万3千円で、前年度と比較して511万5千円増加している。その内下水道使用料は10億1,293万4千円で、前年度と比較して2,348万9千円増加し、その他営業収益は1,600万6千円で、前年度と比較して2,184万2千円減少している。

営業費用は23億2,585万6千円で、前年度と比較して7,036万8千円増加している。その主なものは、管渠費4,451万4千円、処理場費3,133万8千円の増加である。

### 4. 財政の状況（貸借対照表） 【資料4参照(101頁)】

#### （1）資産について

本年度における総資産額は328億2,409万7千円であり、固定資産は307億1,122万1千円（構成比93.6%）、流動資産は21億1,287万7千円（構成比6.4%）となっている。

固定資産は、主に有形固定資産（構築物、機械及び装置、建設仮勘定）が減少し、前年度と比較して6億5,027万2千円減少している。

流動資産は、現金預金が増加し前年度と比較して1億1,062万7千円増加している。

#### （2）負債及び資本について

本年度における負債・資本の総額は328億2,409万7千円であり、その内訳は負債が279億3,864万円（構成比85.1%）、資本が48億8,545万7千円（構成比14.9%）である。

負債の内訳は、企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）等の固定負債120億3,801万3千円、企業債（償還期限が1年未満のもの）や未払金等の流動負債10億8,282万3千円、長期前受金等の繰延収益148億1,780万4千円で、負債全体は前年度と比較して7億8,404万8千円減少している。

資本の内訳は、資本金43億706万6千円、剰余金5億7,839万1千円で、資本全体は前年度と比較して2億4,440万4千円の増加となった。

### (3) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1,894万4千円増加し、9億567万8千円となっている。その主なものは、その他資産負債の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投資活動に係る資金の状態を表している。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して2,643万5千円増加し、△5億7,382万8千円となっている。その主なものは、固定資産の取得による支出が前年度と比較して増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済に伴う収入・支出等による資金の状態を表している。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1億408万4千円減少し、△1億6,083万7千円となっている。その主なものは、建設改良企業債による収入が増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、1億7,101万3千円の増加となり、資金期末残高は19億1,520万9千円となっている。

キャッシュ・フローの比較は次頁のとおりである。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	905,677,752	886,733,989	18,943,763
当年度純利益	135,522,744	217,915,121	△ 82,392,377
減価償却費	1,550,913,426	1,550,488,117	425,309
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 723,970	△ 31,422	△ 692,548
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	818,289	△ 346,231	1,164,520
長期前受金戻入額	△ 829,697,891	△ 831,597,892	1,900,001
受取利息及び受取配当金	△ 429,463	△ 284,381	△ 145,082
支払利息	135,402,465	146,291,325	△ 10,888,860
固定資産除却損	7,167,904	7,673,223	△ 505,319
未収金の増減額 (△は増加)	20,543,186	31,327,618	△ 10,784,432
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,568,709	△ 592,762	△ 11,975,947
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 121,221	89,188	△ 210,409
長期前払消費税等の増減額 (△は増加)	△ 16,627,358	△ 5,545,883	△ 11,081,475
その他資産負債の増減額 (△は減少)	50,451,352	△ 82,645,088	133,096,440
小計	1,040,650,754	1,032,740,933	7,909,821
利息及び配当金の受取額	429,463	284,381	145,082
利息の支払額	△ 135,402,465	△ 146,291,325	10,888,860
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 573,827,641	△ 547,392,540	△ 26,435,101
固定資産の取得による支出	△ 882,908,601	△ 726,147,740	△ 156,760,861
国庫補助金による収入	308,550,000	176,850,000	131,700,000
受益者負担・分担金による収入	530,960	1,905,200	△ 1,374,240
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 160,837,197	△ 264,921,159	104,083,962
建設改良企業債による収入	662,100,000	573,500,000	88,600,000
一般会計からの出資金による収入	108,881,252	112,216,491	△ 3,335,239
建設改良企業債の償還による支出	△ 931,818,449	△ 950,637,650	18,819,201
<b>資金増減額</b>	171,012,914	74,420,290	96,592,624
<b>資金期首残高</b>	1,744,195,724	1,669,775,434	74,420,290
<b>資金期末残高</b>	1,915,208,638	1,744,195,724	171,012,914

(消費税抜き)

### ※企業会計キャッシュ・フロー計算書説明

#### 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。

#### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

## 第3 審査意見

---

### 1. 審査意見

#### (1) 事業について

令和4年度の下水道事業は、「恵庭市下水道ビジョン・経営戦略」（令和4年3月策定）等に基づき、計画的な施設の改築更新や施設の有効利用を推進し、水質汚濁防止などの環境保全と安全で快適な生活環境向上を図るため、引き続き雨水管整備や合流地区の分流化、終末処理場の整備・更新を実施し、安定的で効率的な経営を図っている。

水洗化率は前年度と同じ99.8%となっている。

#### (2) 経営成績について

経営状況は、営業収益において前年度と比較し、その他営業収益が減少したものの、下水道使用料が2,348万9千円増加したことにより、全体では若干の増収となった。営業外収益では、他会計補助金は減少したものの、補助金、他会計負担金の増加により増収となった。しかし、総収益では、特別利益において過年度損益修正益が減収したことから、前年度比2,367万円減収となった。

一方、営業費用は、管渠健全度調査による管渠費の増、終末処理場の包括的民間委託や動力費による処理場費の増等により、前年度比7,036万8千円増加した。営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減により、減少となった。

このことにより、純利益は前年度比で8,239万2千円減少したものの1億3,552万3千円となり、引続き黒字決算となった。

#### (3) 財政状態について

資産については、固定資産では前年度との比較で構築物、機械及び装置の減により、大幅に減少した。流動資産では、未収金、前払金は減少したものの現金預金の増により、増加している。

負債については、企業債、繰延収益の長期前受金収益化累計額の減により、大幅に減少している。

#### (4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、その他資産負債の増加、利息の支払額の減少等により資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金による収入増がある一方で、固定資産の取得による支出が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良企業債による収入増及び企業債償還の支出が減少したことにより、資金が増加している。

以上から、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローはともにマイナスであるが、業務活動によるキャッシュ・フローは黒字を維持しており、資金増減額においてもプラスとなっていることを考慮すると概ね良好な資金状況といえる。

## (5) その他

下水道経営においては、引き続きバイオガス発電事業や焼却施設と連携した汚泥乾燥施設による有効活用を図りながら効率的な経営に努められ、人件費の抑制や令和3年度に整備した上下水道管路台帳システムにより適切な資産の管理と業務の効率性・正確性の向上に向けて、努められたところでもある。

このことにより、経費回収率は前年度と比べ0.7ポイント増の102.06%と100%以上を維持している。

今後の下水道事業を展望すると、収益の根幹である下水道使用料は、家事用外において新型コロナウイルス感染の影響からの回復傾向が見られ増収となっているが、家事用における節水型機器の普及、企業における下水の自前処理等による減収や、将来的に見込まれる人口減少による下水道使用者の減少などにより、増収はそれほど期待できないことも予想される。更に施設の老朽化、耐震化、令和7年度完了を目指している分流化への対応に多額の資金が必要になることが見込まれており、経営状況の厳しさは続くものと考えられる。

このことから、事業経営にあたっては引き続き「恵庭市公共下水道事業計画」の適宜見直しやストックマネジメント計画を踏まえながら、管渠や下水終末処理場設備の更新を推進するとともに、前年度末に策定されました「下水道ビジョン・下水道事業経営戦略」を踏まえながら、下水道資源の有効利用、経費の圧縮や下水道使用料の確保に努められ、財政運営と財政基盤の強化を図られたい。

今後とも安全で快適な環境の向上を図るとともに、計画的かつ効率的な取組みにより健全経営の維持に努められるよう望むものである。

# 資料

## 業務の推移（公共下水道）

資料1

項目	単位	令和4年度	令和3年度	前年度比較	令和2年度	備考
行政区域内人口	人	70,069	70,033	36	69,994	年度末現在
現在処理区域内人口	人	68,412	68,374	38	68,356	
現在水洗便所設置済人口	人	68,302	68,258	44	68,233	
水洗化率	%	99.8	99.8	0.0	99.8	現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口
下水管布設延長	km	672	669	3	664	污水管 353、雨水管 290 合流管 29
現在処理能力（晴天時）	m <sup>3</sup> /日	47,500	47,500	0	47,500	
現在最大処理水量（晴天時）	m <sup>3</sup> /日	36,118	35,205	913	37,093	
現在晴天時平均処理水量	m <sup>3</sup> /日	28,635	27,958	677	27,175	
最大稼働率	%	76.0	74.1	1.9	78.1	現在最大処理水量（晴天時）/現在処理能力晴天時
終末処理場施設利用率	%	60.3	58.9	1.4	57.2	現在晴天時平均処理水量/現在処理能力晴天時
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	11,374,834	10,947,125	427,709	10,144,453	雨水処理水量 867,785 污水処理水量 10,507,049
年間有収水量	m <sup>3</sup>	7,697,052	7,581,109	115,943	7,516,758	
年間濃縮汚泥量	m <sup>3</sup>	65,087	72,371	△ 7,284	83,792	
職員数	人	14	15	△ 1	16	
損益勘定所属職員数	人	8	9	△ 1	10	
資本勘定所属職員数	人	6	6	0	6	

## 業務の推移（個別排水事業）

項目	単位	令和4年度	令和3年度	前年度比較	令和2年度	備考
1. 普及状況						
現在処理区域内人口	人	1,607	1,616	△ 9	1,595	
合併処理浄化槽設置済人口	人	1,008	1,016	△ 8	993	
普及率	%	62.7	62.9	△ 0.2	62.3	合併処理浄化槽設置済人口/現在処理区域内人口
2. 浄化槽						
浄化槽設置基数	基	320	319	1	314	
計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	516	516	0	447	
現在平均処理水量	m <sup>3</sup> /日	184	191	△ 7	192	
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	67,184	69,875	△ 2,691	70,091	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	67,184	69,875	△ 2,691	70,091	



## 予算決算比較表

資料2

### 1 収益的収支

(収益的收入)

(単位：円・%)

科目	令和4年度				令和3年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 営業収益	1,706,361,000	1,719,149,475	100.7	12,788,475	1,711,592,461	7,557,014
(1) 下水道使用料	1,082,327,000	1,114,168,208	102.9	31,841,208	1,088,330,062	25,838,146
(2) 雨水処理負担金	531,667,000	517,117,740	97.3	△ 14,549,260	514,582,215	2,535,525
(3) 受託事業収益	74,382,000	71,857,500	96.6	△ 2,524,500	70,832,300	1,025,200
(4) その他営業収益	17,985,000	16,006,027	89.0	△ 1,978,973	37,847,884	△ 21,841,857
2. 営業外収益	1,098,678,000	1,057,170,523	96.2	△ 41,507,477	1,045,706,473	11,464,050
(1) 受取利息及び 配当金	17,000	429,463	2,526.3	412,463	284,381	145,082
(2) 補助金	27,500,000	22,300,000	81.1	△ 5,200,000	10,107,000	12,193,000
(3) 他会計補助金	20,477,000	47,689,791	232.9	27,212,791	66,303,934	△ 18,614,143
(4) 他会計負担金	132,835,000	75,568,974	56.9	△ 57,266,026	55,155,182	20,413,792
(5) 消費税及び地方 消費税還付金	8,222,000	0	0.0	△ 8,222,000	0	0
(6) 長期前受金戻入	831,182,000	829,697,891	99.8	△ 1,484,109	831,597,892	△ 1,900,001
(7) 雑収益	78,445,000	81,484,404	103.9	3,039,404	82,258,084	△ 773,680
3. 特別利益	0	21,948	皆増	21,948	43,027,162	△ 43,005,214
(1) 固定資産売却益	0	0	—	0	0	0
(2) 過年度損益 修正益	0	21,948	皆増	21,948	43,027,162	△ 43,005,214
合計	2,805,039,000	2,776,341,946	99.0	△ 28,697,054	2,800,326,096	△ 23,984,150

(消費税込み)

(収益の支出)

(単位：円・%)

科目	令和4年度				令和3年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 営業費用	2,477,368,464	2,392,806,733	96.6	84,561,731	2,315,496,738	77,309,995
(1) 管渠費	142,532,675	126,304,593	88.6	16,228,082	77,397,061	48,907,532
(2) 処理場費	535,699,740	483,747,542	90.3	51,952,198	448,980,371	34,767,171
(3) 個別排水処理費	31,186,000	26,641,574	85.4	4,544,426	26,112,766	528,808
(4) 水質規制費	4,136,000	2,755,801	66.6	1,380,199	2,959,000	△ 203,199
(5) 水洗化促進費	7,702,049	7,647,049	99.3	55,000	5,157,839	2,489,210
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	70,843,000	68,436,792	96.6	2,406,208	67,459,828	976,964
(7) 業務費	57,688,000	54,227,998	94.0	3,460,002	59,338,042	△ 5,110,044
(8) 総係費	66,305,000	64,414,054	97.1	1,890,946	69,633,491	△ 5,219,437
(9) 減価償却費	1,553,953,000	1,550,913,426	99.8	3,039,574	1,550,488,117	425,309
(10) 資産減耗費	7,323,000	7,717,904	105.4	△ 394,904	7,970,223	△ 252,319
2. 営業外費用	190,099,536	189,858,606	99.9	240,930	213,350,045	△ 23,491,439
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	135,402,465	135,402,465	100.0	0	146,291,325	△ 10,888,860
(2) 消費税及び地方消費税	7,300,400	7,300,400	100.0	0	20,009,600	△ 12,709,200
(3) 長期前払消費税等償却	10,865,000	10,624,070	97.8	240,930	9,854,073	769,997
(4) 雑支出	36,531,671	36,531,671	100.0	0	37,195,047	△ 663,376
3. 特別損失	1,010,000	350,540	34.7	659,460	573,747	△ 223,207
(1) 固定資産売却損	10,000	0	0.0	10,000	0	0
(2) 過年度損益修正損	1,000,000	350,540	35.1	649,460	573,747	△ 223,207
4. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	2,670,478,000	2,583,015,879	96.7	87,462,121	2,529,420,530	53,595,349

(消費税込み)

## 2 資本の収支

(資本の収入)

(単位：円・%)

科目	令和4年度				令和3年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 企業債	894,800,000	662,100,000	74.0	△ 232,700,000	573,500,000	88,600,000
2. 補助金	411,950,000	308,550,000	74.9	△ 103,400,000	176,850,000	131,700,000
3. 他会計出資金	109,726,000	108,881,252	99.2	△ 844,748	112,216,491	△ 3,335,239
4. 負担金	0	0	—	0	606,460	△ 606,460
5. 分担金	2,233,000	530,960	23.8	△ 1,702,040	1,298,740	△ 767,780
6. 水洗化貸付事業 収入	390,000	0	0.0	△ 390,000	0	0
合 計	1,419,099,000	1,080,062,212	76.1	△ 339,036,788	864,471,691	215,590,521

(消費税込み)

(資本の支出)

(単位：円・%)

科目	令和4年度				令和3年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 建設改良費	1,346,284,000	967,963,352	71.9	378,320,648	794,538,141	173,425,211
(1) 公共下水道整備 費	1,322,531,600	963,838,352	72.9	358,693,248	772,420,441	191,417,911
(2) 個別排水処理 施設整備費	22,330,000	4,125,000	18.5	18,205,000	12,987,700	△ 8,862,700
(3) 固定資産購入費	1,422,400	0	0.0	1,422,400	9,130,000	△ 9,130,000
2. 企業債償還金	931,821,000	931,818,449	100.0	2,551	950,637,650	△ 18,819,201
3. 水洗化貸付事業費	390,000	0	0.0	390,000	0	0
4. 返還金	0	0	—	0	0	0
5. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合 計	2,280,495,000	1,899,781,801	83.3	380,713,199	1,745,175,791	154,606,010

(消費税込み)

損益計算書前年度比較表

資料3

(収 入)

(単位：円・%)

収益の部				
科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度比較増減
総収益 (A)	2,662,047,086	100.0	2,685,717,054	△ 23,669,968
<b>1. 営業収益</b>	1,611,383,253	60.6	1,606,268,518	5,114,735
(1) 下水道使用料	1,012,934,486	38.1	989,445,419	23,489,067
(2) 雨水処理負担金	517,117,740	19.4	514,582,215	2,535,525
(3) 受託事業収益	65,325,000	2.5	64,393,000	932,000
(4) その他営業収益	16,006,027	0.6	37,847,884	△ 21,841,857
<b>2. 営業外収益</b>	1,050,643,861	39.4	1,039,793,612	10,850,249
(1) 受取利息及び配当金	429,463	0.0	284,381	145,082
(2) 補助金	22,300,000	0.8	10,107,000	12,193,000
(3) 他会計補助金	47,689,791	1.8	66,303,934	△ 18,614,143
(4) 他会計負担金	75,568,974	2.8	55,155,182	20,413,792
(5) 長期前受金戻入	829,697,891	31.2	831,597,892	△ 1,900,001
(6) 雑収益	74,957,742	2.8	76,345,223	△ 1,387,481
<b>3. 特別利益</b>	19,972	0.0	39,654,924	△ 39,634,952
(1) 過年度損益修正益	19,972	0.0	39,654,924	△ 39,634,952

(消費税抜き)

(支 出)

(単位：円・%)

費用の部				
科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度比較増減
総費用 (B)	2,526,524,342	100.0	2,467,801,933	58,722,409
<b>1. 営業費用</b>	2,325,855,989	92.1	2,255,488,393	70,367,596
(1) 管渠費	115,159,214	4.6	70,645,530	44,513,684
(2) 処理場費	440,673,757	17.4	409,335,278	31,338,479
(3) 個別排水処理費	24,446,378	1.0	23,962,428	483,950
(4) 水質規制費	2,505,274	0.1	2,690,000	△ 184,726
(5) 水洗化促進費	7,647,049	0.3	5,157,839	2,489,210
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	62,215,270	2.5	61,327,135	888,135
(7) 業務費	50,574,083	2.0	55,399,626	△ 4,825,543
(8) 総係費	64,053,634	2.5	68,539,217	△ 4,485,583
(9) 減価償却費	1,550,913,426	61.4	1,550,488,117	425,309
(10) 資産減耗費	7,667,904	0.3	7,943,223	△ 275,319
<b>2. 営業外費用</b>	200,317,813	7.9	211,739,793	△ 11,421,980
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	135,402,465	5.4	146,291,325	△ 10,888,860
(2) 長期前払消費税等償却	10,624,070	0.4	9,854,073	769,997
(3) 雑支出	54,291,278	2.1	55,594,395	△ 1,303,117
<b>3. 特別損失</b>	350,540	0.0	573,747	△ 223,207
(1) 過年度損益修正損	350,540	0.0	573,747	△ 223,207
当年度純利益 (A) - (B)	135,522,744	-	217,915,121	△ 82,392,377
その他未処分利益剰余金変動額	217,915,121	-	178,251,121	39,664,000
当年度未処分利益剰余金	353,437,865	-	396,166,242	△ 42,728,377

(消費税抜き)

貸借対照表前年度比較表

資料4

(資産の部)

(単位：円・%)

資産の部				
科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度比較増減
資産合計	32,824,097,057	100.0	33,363,741,424	△ 539,644,367
1. 固定資産	30,711,220,543	93.6	31,361,492,194	△ 650,271,651
(1) 有形固定資産	30,426,679,789	92.7	31,090,025,978	△ 663,346,189
イ 土地	520,475,866	1.6	520,475,866	0
ロ 建物	1,013,155,827	3.1	1,018,614,483	△ 5,458,656
ハ 構築物	23,758,593,208	72.4	24,156,706,254	△ 398,113,046
ニ 機械及び装置	5,090,088,449	15.5	5,307,058,790	△ 216,970,341
ホ 車両運搬具	98,360	0.0	98,360	0
ヘ 工具、器具及び備品	5,802,309	0.0	6,715,305	△ 912,996
ト 建設仮勘定	38,465,770	0.1	80,356,920	△ 41,891,150
(2) 無形固定資産	96,044,769	0.3	99,597,589	△ 3,552,820
イ 土地利用権	4,517,423	0.0	4,517,423	0
ロ 施設利用権	84,880,403	0.3	86,809,503	△ 1,929,100
ハ 電話加入権	423,103	0.0	423,103	0
ニ ソフトウェア	6,223,840	0.0	7,847,560	△ 1,623,720
(3) 投資その他の資産	188,495,985	0.6	171,868,627	16,627,358
長期前払消費税等	188,495,985	0.6	171,868,627	16,627,358
2. 流動資産	2,112,876,514	6.4	2,002,249,230	110,627,284
(1) 現金預金	1,915,208,638	5.8	1,744,195,724	171,012,914
(2) 未収金	197,667,876	0.6	218,153,506	△ 20,485,630
(3) 前払金	0	0.0	39,900,000	△ 39,900,000

(消費税抜き)

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

負債・資本の部				
科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度比較増減
負債・資本合計	32,824,097,057	100.0	33,363,741,424	△ 539,644,367
1. 固定負債	12,038,013,334	36.7	12,263,385,364	△ 225,372,030
(1) 企業債	12,038,013,334	36.7	12,263,385,364	△ 225,372,030
2. 流動負債	1,082,822,938	3.3	1,129,156,060	△ 46,333,122
(1) 企業債	887,472,030	2.7	931,818,449	△ 44,346,419
(2) 未払金	155,225,972	0.5	167,794,681	△ 12,568,709
(3) 未払費用	797,445	0.0	918,666	△ 121,221
(4) 引当金	7,212,223	0.0	6,393,934	818,289
(5) 預り金	32,115,268	0.1	22,230,330	9,884,938
3. 繰延収益	14,817,804,131	45.2	15,330,147,342	△ 512,343,211
(1) 長期前受金	23,233,917,269	70.8	22,913,832,675	320,084,594
イ 受贈財産評価額	5,725,856,803	17.4	5,717,583,083	8,273,720
ロ 補助金	15,412,560,161	47.0	15,101,733,060	310,827,101
ハ 負担金・分担金	2,095,500,305	6.4	2,094,516,532	983,773
(2) 長期前受金仮勘定	17,559,840	0.1	37,081,139	△ 19,521,299
(3) 長期前受金収益化累計額	△ 8,433,672,978	△ 25.7	△ 7,620,766,472	△ 812,906,506
4. 資本金	4,307,065,906	13.1	4,019,933,533	287,132,373
(1) 資本金	4,307,065,906	13.1	4,019,933,533	287,132,373
5. 剰余金	578,390,748	1.7	621,119,125	△ 42,728,377
(1) 資本剰余金	224,952,883	0.6	224,952,883	0
イ 受贈財産評価額	143,153,322	0.4	143,153,322	0
ロ 補助金	36,780,150	0.1	36,780,150	0
ハ 一般会計繰入金	43,404,071	0.1	43,404,071	0
ニ 保険差益	1,615,340	0.0	1,615,340	0
(2) 利益剰余金	353,437,865	1.1	396,166,242	△ 42,728,377
イ 当年度未処分利益剰余金	353,437,865	1.1	396,166,242	△ 42,728,377

(消費税抜き)

収納状況(未収金)調

資料5

(単位：円・%)

区分	現年度				過年度				次年度繰越額 (A+B)		
	調定額	収納額	収納率	不納欠損等 額	次年度繰越 額 (A)	繰越額	収納額	収納率		不納欠損等 額	次年度繰越 額 (B)
下水道使用料	1,105,800,377	969,462,331	87.7	0	136,338,046	181,857,304	178,388,137	98.1	690,757	2,778,410	139,116,456
個別排水使用料	8,367,831	7,562,223	90.4	0	805,608	1,442,453	1,429,481	99.1	3,822	9,150	814,758
他会計負担金等 (3条)	672,491,773	644,650,586	95.9	0	27,841,187	12,193,652	12,193,652	100.0	0	0	27,841,187
受託収益	71,857,500	54,942,525	76.5	0	16,914,975	16,232,975	16,232,975	100.0	0	0	16,914,975
手数料	579,000	556,400	96.1	0	22,600	27,000	27,000	100.0	0	0	22,600
国道補助金 (3条)	83,400,000	83,400,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
その他収益 (3条)	97,311,503	92,516,475	95.1	0	4,795,028	7,212,654	7,212,654	100.0	0	0	4,795,028
消費税還付金	7,706,500	0	0.0	0	7,706,500	0	0	0.0	0	0	7,706,500
企業債	662,100,000	662,100,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
国道補助金 (4条)	247,450,000	247,450,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計出資金 (4条)	108,881,252	108,881,252	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
受益者負担金・分担金	530,960	530,960	100.0	0	0	618,140	255,765	41.4	0	362,375	362,375
その他収益 (4条)	21,748	21,748	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
その他戻入 (4条)	850,000	0	0.0	0	850,000	0	0	0.0	0	0	850,000
合計	3,067,348,444	2,872,074,500	93.6	0	195,273,944	219,584,178	215,739,664	98.2	694,579	3,149,935	198,423,879

(消費税込み)

※下水道使用料の次年度繰越額には、破産更正債権等の569,460円および水道事業会計での預り金115,913,821円(現年度)52,368円(過年度)を含み、下水道使用料過年度繰越額には過年度修正損69,505円を含む。

※個別排水使用料次年度繰越額には、水道事業会計での預り金688,943円(現年度)を含み、個別排水過年度繰越額には過年度修正益21,748円と過年度修正損1,544円を含む。

※水道事業会計での預り金を収納済とする下水道使用料の収納率は、98.2%(現年度)98.1%(過年度)となり、個別排水使用料の収納率は98.6%(現年度)となる。

経営分析表（下水道）

資料6

分析項目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	摘 要
1. 自己資本構成比率	%	60.41	60.25	59.82	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
2. 普及率	%	97.64	97.63	97.66	(現在処理区域内人口) / (行政区域内人口)
3. 有収率	%	73.26	75.48	79.15	(年間有収水量) / (汚水処理水量)
4. 経常収支比率	%	105.63	107.45	107.50	(経常収益) / (経常費用)
5. 累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	(当年度未処理欠損金) / (営業収益-受託工事収益)
6. 流動比率	%	193.95	175.69	159.57	(流動資産) / (流動負債)
7. 企業債残高対事業規模比率	%	1,136.54	1,165.42	1,205.76	(企業債現在高合計-一般会計負担額) / (営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)
8. 経費回収率	%	102.06	101.36	100.86	(下水道使用料) / (汚水処理費 (公費負担分除く))
9. 汚水処理原価	円	127.98	127.74	127.88	(汚水処理費 (公費負担分除く)) / (年間有収水量)
10. 施設利用率	%	60.28	58.86	57.05	(晴天時1日平均処理水量) / (晴天時現在処理能力)
11. 水洗化率	%	99.84	99.83	99.82	(現在水洗便所設置済人口) / (現在処理区域内人口)
12. 有形固定資産減価償却率	%	34.30	31.59	28.56	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産償却資産の帳簿原価)
13. 管渠老朽化率	%	3.30	1.85	0.90	(耐用年数経過管渠延長) / (下水道布設延長)
14. 管渠改善率	%	0.00	0.02	0.06	(改善 (更新・改良・維持) 管渠延長) / (下水道布設延長)

經營分析表（個別排水）

資料7

分析項目	單位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	摘 要
1. 自己資本構成比率	%	17.80	17.67	17.06	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
2. 普及率	%	2.29	2.31	2.28	(現在処理区域内人口) / (行政区域内人口)
3. 有収率	%	100.00	100.00	100.00	(年間有収水量) / (汚水処理水量)
4. 経常収支比率	%	90.84	95.61	92.84	(経常収益) / (経常費用)
5. 累積欠損金比率	%	341.97	282.66	254.76	(当年度未処理欠損金) / (営業収益—受託工事収益)
6. 流動比率	%	265.75	303.95	292.46	(流動資産) / (流動負債)
7. 企業債残高対事業規模比率	%	2,168.66	2,166.70	2,145.24	(企業債現在高合計—一般会計負担額) / (営業収益—受託工事収益—雨水処理負担金)
8. 経費回収率	%	51.29	53.86	50.24	(下水道使用料) / (汚水処理費 (公費負担分除く))
9. 汚水処理原価	円	220.78	207.81	222.77	(汚水処理費 (公費負担分除く)) / (年間有収水量)



## 経営分析表の解説（下水道事業）

経常収支比率	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要である。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表すもので、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
企業債残高対事業規模比率	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもの。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表すもので、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
汚水処理原価	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表すもので、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
施設利用率	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。
水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したもので、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示している。
管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。

